

## 平成19年度企画振興部予算見積総括表

### 一般会計

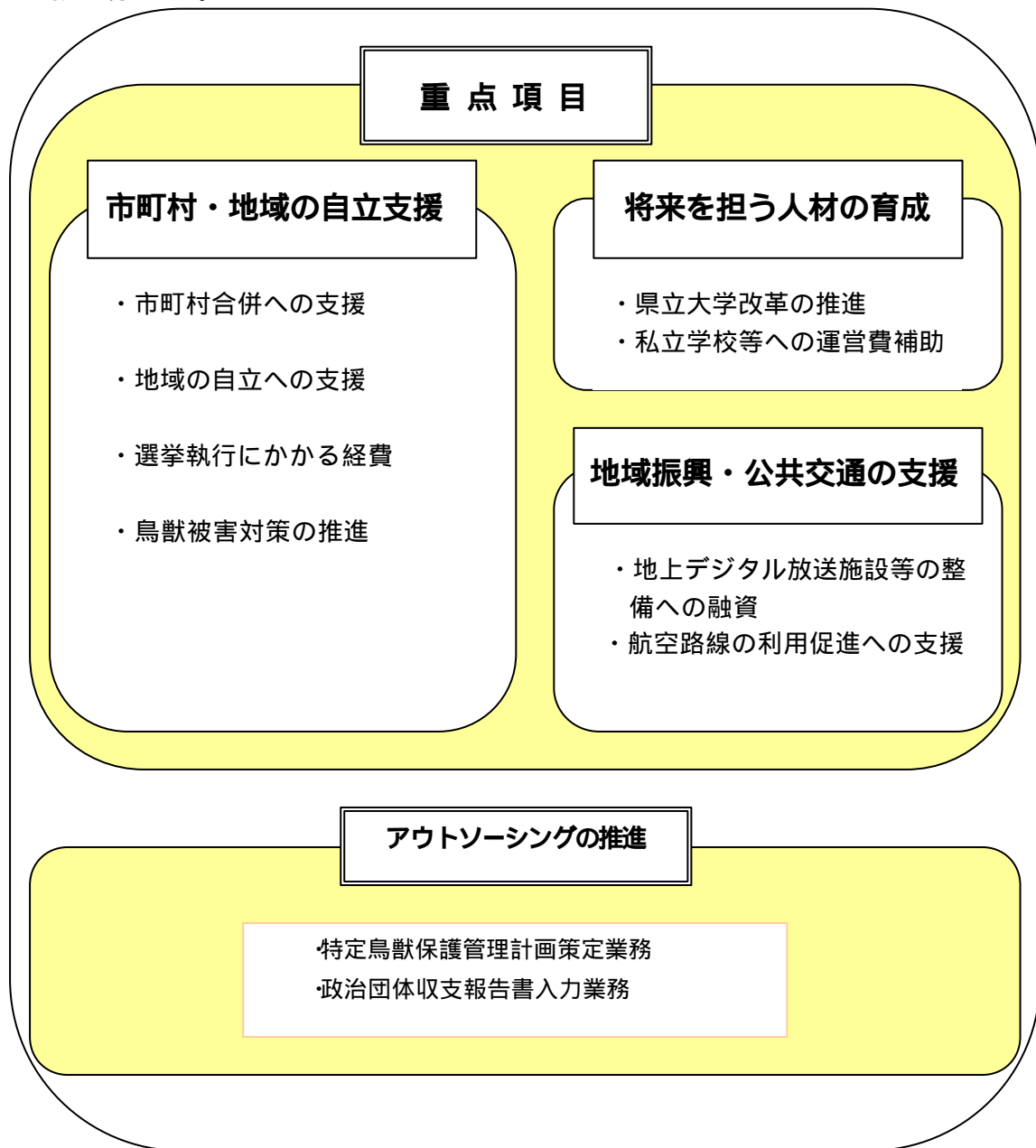
平成19年度予算見積額	10,566,732 千円
平成18年度当初予算額	9,555,693 千円
差引増減額	1,011,039 千円
対前年度比率	110.6 %

	平成19年度 予算見積額 (A) (千円)	平成18年度 当初予算額 (B) (千円)	差引増減額 (A)-(B) (千円)	対前年度比率 (A)/(B) (%)
市町村・地域の自立支援	5,768,895	4,705,520	1,063,375	122.6
私学振興・大学支援	3,767,912	3,726,417	41,495	101.1
人権尊重の社会づくり	484,959	549,962	65,003	88.2
地域を支える公共交通の支援	223,261	267,463	44,202	83.5
県行政の総合調整	321,705	306,331	15,374	105.0
合 計	10,566,732	9,555,693	1,011,039	110.6

人件費(一般職給与費)を除く

## 予算編成の考え方

- 1 「財政危機への対応指針」に基づき、徹底した事務事業の見直しを行います。
- 2 市町村合併は、市町村が自立した基礎自治体としての役割を担っていくための有力な選択肢であるという考え方に立って、合併構想の実現に向けて積極的に取り組むとともに、市町村の主体的な取り組みを支援していきます。また、旧法で合併した自治体の新しいまちづくりに対しても、これまでと同様に支援していきます。
- 3 市町村・地域の自立や民間の主体的な活動を支援するため、引き続き、市町村とのパートナーシップのもとに地域支援企画員の活動など住民力を活かした地域の支え合いの仕組みづくりを推進します。
- 4 県の将来を担う多様な人材の育成に向けて、県立大学の改革や私学の支援などに、引き続き最大限の努力を行います。



重点項目

**市町村・地域の自立支援**・・・地方分権の進展を踏まえて、基礎自治体としての市町村の自立を支援するとともに、地域や民間の主体的な活動を支援する。

1 市町村合併への支援（市町村合併支援室）

**合併協議会支援事業費補助金** 【8,250 千円 12,200 千円】

法定合併協議会及び任意協議会の設置、運営を支援するため、協議会に対して補助金を交付する。

**市町村合併構想実現に向けた取り組み経費** 【0 千円 1,427 千円】

合併構想を実現するため、地域で合併協議へ向けた議論が深まるよう、県として住民への周知と理解を図るとともに、市町村の取り組みを支援する。また、直ちに合併できない地域については、当面の対応として、広域行政の再編や拡充等の取り組みを支援していく。

2 地域の自立への支援（地域づくり支援課）

**元気のでる市町村総合補助金** 【50,000 千円 390,000 千円】

県・市町村等の厳しい財政状況のなか、市町村等へのニーズ調査を十二分に踏まえて、地域の元気づくりのために効果の高い自主的な活動を、市町村等と連携しながら応援する。

3 選挙執行にかかる経費（市町村振興課）

**選挙執行管理費** 【146,113 千円 2,031,627 千円】

任期満了に伴い平成19年度中に執行が予定される参議院議員通常選挙、高知県議会議員選挙及び高知県知事選挙を適正に執行する。

4 鳥獣被害対策の推進（鳥獣対策室）

【23,245 千円 23,000 千円】

**鳥獣被害緊急対策事業費補助金**

中山間地域で深刻化している野生鳥獣による農林作物への被害等を防止するため、有害鳥獣に対する防除、捕獲等総合的な被害防止対策を推進する。

## 将来を担う人材の育成

…高知県の将来を担う多様な人材の育成に、引き続きできる限りの支援を行う。

### 1 県立大学改革の推進 (私学・大学支援課)

#### 県立大学整備費

【3,989 千円(9月補正) 79,826 千円】

県民に優れた高等教育の機会を提供するとともに、全国的にも求心力をもつ県民が誇りとする大学を目指して、学部学科の再編などを盛り込んだ県立大学の改革を推進し、県立大学のキャンパスの施設整備を行う。

### 2 私立学校等への運営費補助 (私学・大学支援課)

#### 私立学校運営費補助金

【2,960,170 千円 2,925,510 千円】

学校法人が設置する高等学校、中学校、小学校の運営に要する経費に対して補助し、私立学校の教育内容の充実向上、保護者負担の軽減及び学校運営の健全化を図る。

## 地域振興・公共交通の支援

#### 地域総合整備資金貸付事業費 (市町村振興課)

【60,000 千円 140,000 千円】

平成23年7月の完全デジタル放送化に対応するため、県内の民間放送事業者が実施する、地上デジタル放送施設及び設備に対して、(財)地域総合整備財団の協力のもと無利子の融資を行う。

#### 航空利用促進協議会負担金 (交通政策課)

【1,000 千円 1,000 千円】

航空路線の維持や利用促進等を官民で取り組む。

## アウトソーシングの推進

#### 特定鳥獣保護管理計画策定業務 (鳥獣対策室)

【0 千円 5,842 千円】

現在策定しているイノシシとニホンジカの特定鳥獣保護管理計画の期間更新について、幅広い課題の検討、業務の効率化などを行うため、生息状況の調査、統計資料のデータ分析、検討資料の作成などの業務を委託する。

#### 政治団体収支報告書入力業務 (市町村振興課)

【0 千円 378 千円】

政治資金規正法に基づき政党その他の政治団体から県へ提出される政治資金収支報告書の入力業務を外部委託する。